令　和　２　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第21号～５
令 和 ３ 年 11月 11日

阪神水道企業団
企業長　吉　田　延　雄　　様

阪神水道企業団監査委員　河　南　ただかず
同　　坂　上　　明

令和２年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、審査に付された令和２年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　財政計画と決算の比較 …… 14

む す び …… 18

（ 資　　料 ） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

令和２年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和２年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和３年８月20日から令和３年11月１日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和２年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目（単位）＼年度		令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				増減値	率（%）
取水量（㎥）		279,838,400	271,400,300	△ 8,438,100	△ 3.0
給水量	年間給水量（㎥）	273,901,500	266,378,060	△ 7,523,440	△ 2.7
	1日最大給水量（実績）（㎥）	799,730	822,500	22,770	2.8
	1日平均給水量（実績）（㎥）	748,365	729,802	△ 18,563	△ 2.5
負荷率（%）		93.6	88.7	△ 4.9	－
施設利用率（%）		66.3	64.7	△ 1.6	－
最大稼働率（%）		70.9	72.9	2.0	－
職員1人当たり給水量（㎥）		1,291,988	1,256,500	△ 35,488	△ 2.7
職員数（損益勘定）（人）		212	212	0	0.0

構成市別業務量

項目＼市名	令和元年度	令和2年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量 (A)	計画給水量 (B)	実績給水量 (C)	水量 (C－A)	率 (C／A－1)	水量 (C－B)	率 (C／B－1)
	㎥	㎥	㎥	㎥	%	㎥	%
神戸市	163,553,240 (446,867)	163,106,455 (446,867)	158,888,390 (435,311)	△ 4,664,850 (△ 11,556)	△ 2.9 (△ 2.6)	△ 4,218,065 (△ 11,556)	△ 2.6 (△ 2.6)
尼崎市	46,179,000 (126,172)	59,409,955 (162,767)	43,340,600 (118,741)	△ 2,838,400 (△ 7,431)	△ 6.1 (△ 5.9)	△ 16,069,355 (△ 44,026)	△ 27.0 (△ 27.0)
西宮市	47,095,690 (128,677)	48,162,845 (131,953)	46,971,640 (128,689)	△ 124,050 (12)	△ 0.3 (0.0)	△ 1,191,205 (△ 3,264)	△ 2.5 (△ 2.5)
芦屋市	9,237,230 (25,238)	10,537,550 (28,870)	9,379,180 (25,696)	141,950 (458)	1.5 (1.8)	△ 1,158,370 (△ 3,174)	△ 11.0 (△ 11.0)
宝塚市	7,836,340 (21,411)	6,987,925 (19,145)	7,798,250 (21,365)	△ 38,090 (△ 46)	△ 0.5 (△ 0.2)	810,325 (2,220)	11.6 (11.6)
計	273,901,500 (748,365)	288,204,730 (789,602)	266,378,060 (729,802)	△ 7,523,440 (△ 18,563)	△ 2.7 (△ 2.5)	△ 21,826,670 (△ 59,800)	△ 7.6 (△ 7.6)

（注）年間給水量は3月から翌年2月までの合計、下段（　）内は一日平均給水量の数値

当年度の年間実績給水量は266,378,060㎥で、前年度と比較して7,523,440㎥（2.7％）減少している。これは芦屋市において給水量が増加したものの、神戸市、尼崎市、西宮市及び宝塚市において給水量が減少したためである。

なお、前年度がうるう年のため１日平均給水量を比較すると、18,563㎥（2.5％）減少していることから新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の減少もあったものと推測される。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730㎥と比較すると21,826,670㎥（7.6％）減少している。これは宝塚市において前年度と同様に計画給水量を810,325㎥（11.6％）上回ったものの、神戸市、尼崎市、西宮市及び芦屋市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると１日最大給水量（実績）は822,500㎥で、前年度と比較して22,770㎥（2.8％）増加し、１日平均給水量（実績）は729,802㎥で、前年度と比較して18,563㎥（2.5％）減少している。その結果、負荷率は88.7％で、前年度と比較して4.9ポイント、施設利用率は64.7％で、前年度と比較して1.6ポイントそれぞれ減少している。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 科目	予算現額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （％）
水道事業収益	20,145,747,000	20,213,909,871	68,162,871	100.3
営業収益	19,015,124,000	19,076,962,145	61,838,145	100.3
分賦金	18,999,212,000	19,060,732,965	61,520,965	100.3
受託工事収益	8,179,000	7,246,800	△932,200	88.6
その他営業収益	7,733,000	8,982,380	1,249,380	116.2
営業外収益	1,130,622,000	1,136,947,726	6,325,726	100.6
受取利息	2,298,000	2,047,464	△250,536	89.1
補助金	18,320,000	17,949,000	△371,000	98.0
長期前受金戻入	963,260,000	960,096,037	△3,163,963	99.7
雑収益	146,744,000	156,855,225	10,111,225	106.9
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	17,655,688,000	16,925,974,745	△729,713,255	95.9
営業費用	15,925,162,000	15,215,605,650	△709,556,350	95.5
職員給与費	2,159,284,000	2,090,392,913	△68,891,087	96.8
浄化費	799,458,000	662,969,560	△136,488,440	82.9
動力費	2,682,699,000	2,413,468,449	△269,230,551	90.0
施設管理費	1,659,840,000	1,553,182,134	△106,657,866	93.6
受託工事費	8,179,000	7,246,800	△932,200	88.6
物件費	116,347,000	100,720,029	△15,626,971	86.6
諸費	877,440,000	773,582,120	△103,857,880	88.2
水源管理負担金	439,703,000	431,142,953	△8,560,047	98.1
減価償却費	7,057,936,000	7,092,573,130	34,637,130	100.5
資産減耗費	124,276,000	90,327,562	△33,948,438	72.7
営業外費用	1,725,522,000	1,709,821,345	△15,700,655	99.1
支払利息及び企業債取扱諸費	889,055,000	876,227,704	△12,827,296	98.6
消費税及び地方消費税	829,733,000	829,732,600	△400	100.0
雑支出	6,734,000	3,861,041	△2,872,959	57.3
特別損失	4,000	547,750	543,750	－
固定資産売却損	1,000	547,750	546,750	－
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引	2,490,059,000	3,287,935,126	797,876,126

水道事業収益の決算額は202億1,390万円（執行率100.3%）で、予算現額と比較して6,816万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市への給水量増加等に伴い分賦金が6,152万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は169億2,597万円（執行率95.9%）で、予算現額と比較して７億2,971万円減少しており、主な内訳は以下のとおりである。

ア　浄化薬品の購入単価の減等による浄化費１億3,648万円の減少

イ　燃料費調整単価の減等による動力費２億6,923万円の減少

ウ　送配水設備補修、電気設備補修及び漏水復旧の減等による施設管理費１億665万円の減少

エ　委託料の減等による諸費１億385万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では24億9,005万円の純利益を予定していたが、決算ではこれを上回り32億8,793万円となり、７億9,787万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 / 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
資本的収入	1,158,023,000	642,265,300	△515,757,700	55.5	0
企業債	892,000,000	376,000,000	△516,000,000	42.2	0
出資金	230,637,000	230,637,000	0	100.0	0
国庫補助金	35,383,000	35,383,000	0	100.0	0
固定資産売却代金	1,000	245,300	244,300	－	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0	0
資本的支出	10,508,555,000	9,371,018,113	△1,137,536,887	89.2	807,367,000
建設改良費	5,593,975,000	4,456,445,708	△1,137,529,292	79.7	807,367,000
企業債償還金	4,656,457,000	4,656,450,389	△6,611	100.0	0
水利負担金	256,658,000	256,657,154	△846	100.0	0
国庫補助金返還金	1,465,000	1,464,862	△138	100.0	0
資本的収支差引額	△9,350,532,000	△8,728,752,813	621,779,187		
補てん財源	9,350,532,000	8,728,752,813	△621,779,187		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	444,605,000	378,820,164	△65,784,836		
当年度純利益	1,994,125,000	2,862,396,950	868,271,950		
損益勘定留保資金	6,911,802,000	5,487,535,699	△1,424,266,301		
前年度末資金残額	10,565,350,380	10,565,350,380	0		
当年度資金過不足額	△916,852,000	522,656,747	1,439,508,747		
当年度末資金残額	9,648,498,380	11,088,007,127	1,439,508,747		

資本的収入の決算額は６億4226万円で、予算現額と比較して５億1,575万円減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策として工事を一時中断したこと等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は93億7,101万円で、予算現額と比較して11億3,753万円減少している。このうち西宮ポンプ場改修工事その２及び配水管更新工事ほか11件の改良工事に係る建設改良費８億736万円を翌年度に繰越している。科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額44億5,644万円は、猪名川浄水場Ⅲ系オゾン設備取替工事、西宮ポンプ場改修工事その２、西宮ポンプ場受配電設備取替工事及び水質試験所改修工事等の改良工事費並びに制御機器用冷却装置、冷暖房機及び全リン・全窒素測定計等の固定資産購入費である。

イ　企業債償還金の決算額46億5,645万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より42億8,045万円減少し、379億7,298万円となっている。

ウ　水利負担金の決算額２億5,665万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金であるが、このうち9,345万円については繰上償還分である。

資本的収支差引額は、予算と比較して６億2,177万円増の87億2,875万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して５億2,265万円増加し、110億8,800万円となり、予算と比較して14億3,950万円好転している。

３　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目＼年度			令和元年度（円）	令和2年度（円）	増減 金額（円）	増減 率（%）
経常損益	営業損益	営業収益	17,875,100,534	17,342,692,859	△532,407,675	△3.0
		営業費用	15,301,595,916	14,729,628,903	△571,967,013	△3.7
		営業利益	2,573,504,618	2,613,063,956	39,559,338	1.5
	営業損益外	営業外収益	1,180,890,633	1,133,141,431	△47,749,202	△4.0
		営業外費用	1,016,391,660	883,260,687	△133,130,973	△13.1
	経常利益		2,738,003,591	2,862,944,700	124,941,109	4.6
特別損益	特別損失		0	547,750	547,750	－
純利益			2,738,003,591	2,862,396,950	124,393,359	4.5

損益を段階別に見ると、営業利益は26億1,306万円で、前年度と比較して3,955万円増加している。経常利益は28億6,294万円で、前年度と比較して１億2,494万円増加しており、これから特別損失54万円を差し引いた結果、純利益は28億6,239万円となり、前年度と比較して１億2,439万円増加している。

経常収支について、給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分＼年度	平成28年度（円 銭）	平成29年度（円 銭）	平成30年度（円 銭）	令和元年度（円 銭）	令和2年度（円 銭）
収益	70.66	70.43	69.88	69.57	69.33
費用	64.22	63.22	61.6	59.58	58.59
差引	6.44	7.21	8.28	9.99	10.74

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益69円33銭に対し、費用は58円59銭で10円74銭の差益となっており、前年度と比較して75銭増加している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,867,739,734	93.8	17,327,939,059	93.8	△539,800,675	△3.0
	受託工事収益	0	－	6,588,000	0.0	6,588,000	－
	その他営業収益	7,360,800	0.0	8,165,800	0.0	805,000	10.9
	計	17,875,100,534	93.8	17,342,692,859	93.9	△532,407,675	△3.0
営業外収益	受取利息	2,183,331	0.0	2,047,464	0.0	△135,867	△6.2
	補助金	23,290,000	0.1	17,949,000	0.1	△5,341,000	△22.9
	長期前受金戻入	1,005,537,749	5.3	960,096,037	5.2	△45,441,712	△4.5
	雑収益	149,879,553	0.8	153,048,930	0.8	3,169,377	2.1
	計	1,180,890,633	6.2	1,133,141,431	6.1	△47,749,202	△4.0
経常収益		19,055,991,167	100.0	18,475,834,290	100.0	△580,156,877	△3.0
収益合計		19,055,991,167	100.0	18,475,834,290	100.0	△580,156,877	△3.0

収益合計は184億7,583万円で、前年度と比較して５億8,015万円（3.0%）減少している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は173億4,269万円で、収益合計に対して93.9%を占めており、前年度と比較して５億3,240万円（3.0%）減少している。これは、主に二部制導入及び構成市の受水費負担水準の引下げにより分賦金が減少したためである。

イ　営業外収益は11億3,314万円で、収益合計に対して6.1%を占めており、前年度と比較して4,774万円（4.0%）減少している。これは、主に補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和元年度			令和2年度			増減	
		金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,095,683,920	12.8	7.65	2,086,916,180	13.4	7.83	△8,767,740	△0.4
	浄化費	774,843,025	4.7	2.83	644,836,720	4.1	2.42	△130,006,305	△16.8
	動力費	2,438,315,886	14.9	8.90	2,194,065,418	14.1	8.24	△244,250,468	△10.0
	施設管理費	1,357,458,029	8.3	4.96	1,412,011,760	9.0	5.30	54,553,731	4.0
	受託工事費	0	－	－	6,588,000	0.0	－	6,588,000	－
	物件費	104,177,060	0.6	0.38	92,014,527	0.6	0.35	△12,162,533	△11.7
	諸費	1,043,526,873	6.4	3.81	1,110,295,606	7.1	4.17	66,768,733	6.4
	減価償却費	7,327,998,817	44.9	26.75	7,092,573,130	45.4	26.63	△235,425,687	△3.2
	資産減耗費	159,592,306	1.0	0.58	90,327,562	0.6	0.34	△69,264,744	△43.4
	計	15,301,595,916	93.8	55.87	14,729,628,903	94.3	55.27	△571,967,013	△3.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,008,906,771	6.2	3.68	876,227,704	5.6	3.29	△132,679,067	△13.2
	雑支出	7,484,889	0.0	0.03	7,032,983	0.0	0.03	△451,906	△6.0
	計	1,016,391,660	6.2	3.71	883,260,687	5.7	3.32	△133,130,973	△13.1
経常費用		16,317,987,576	100.0	59.58	15,612,889,590	100.0	58.59	△705,097,986	△4.3
特別損失	固定資産売却損	0	－	－	547,750	0.0	－	547,750	－
	計	0	－	－	547,750	0.0	－	547,750	－
費用合計		16,317,987,576	100.0	59.58	15,613,437,340	100.0	58.59	△704,550,236	△4.3

(注)1㎥当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は156億1,343万円で、前年度と比較して７億455万円（4.3%）減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　浄化費は６億4,483万円で、費用合計に対して4.1%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円42銭となり、前年度と比較して41銭、総額で１億3,000万円（16.8%）減少している。これは、主に粒状活性炭使用量の減少によるものである。

イ　動力費は21億9,406万円で、費用合計に対して14.1%を占め、給水量１㎥当たり

に換算すると８円24銭となり、前年度と比較して66銭、総額で２億4,425万円（10.0％）減少している。これは、主に電力料における燃料費調整単価の減によるものである。

なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

年度 項目（単位）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金　　額　（円）	2,197,581,354	2,304,250,333	2,365,995,825	2,438,315,886	2,194,065,418
対前年比　（％）	86.4	104.9	102.7	103.1	90.0
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	8.06	8.46	8.65	8.90	8.24

ウ　減価償却費は70億9,257万円で、費用合計に対して45.4％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると26円63銭となり、前年度と比較して12銭、総額で２億3,542万円（3.2％）減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

エ　支払利息及び企業債取扱諸費は８億7,622万円で、費用合計に対して5.6％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると３円29銭となり、前年度と比較して39銭、総額で１億3,267万円（13.2％）減少している。これは、主に第５期上水道布設債を初めとする企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和元年度 金額（円）	令和元年度 構成比（%）	令和2年度 金額（円）	令和2年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	144,993,742,556	90.2	142,141,969,665	89.3	△2,851,772,891	△2.0
有形固定資産	126,195,914,300	78.5	125,160,508,441	78.7	△1,035,405,859	△0.8
無形固定資産	18,727,972,256	11.7	16,911,605,224	10.6	△1,816,367,032	△9.7
投資その他の資産	69,856,000	0.0	69,856,000	0.0	0	0.0
流動資産	15,666,930,143	9.8	16,948,470,439	10.7	1,281,540,296	8.2
現金預金	15,523,956,736	9.7	16,810,892,761	10.6	1,286,936,025	8.3
未収金	26,921,228	0.0	20,583,699	0.0	△6,337,529	△23.5
貯蔵品	110,482,879	0.1	116,993,979	0.1	6,511,100	5.9
前払金	5,569,300	0.0	0	－	△5,569,300	△100.0
資産合計	160,660,672,699	100.0	159,090,440,104	100.0	△1,570,232,595	△1.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,590億9,044万円で、前年度と比較して15億7,023万円（1.0%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,421億4,196万円で、資産合計に対して89.3%を占め、前年度と比較して28億5,177万円（2.0%）減少している。このうち有形固定資産は1,251億6,050万円で、前年度と比較して10億3,540万円（0.8%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目＼年度	令和元年度 金額（円）	令和元年度 構成比（%）	令和2年度 金額（円）	令和2年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.3	7,935,580,529	6.3	0	0.0
償却資産	115,984,349,155	91.9	112,694,316,404	90.0	△3,290,032,751	△2.8
建設仮勘定	2,275,984,616	1.8	4,530,611,508	3.6	2,254,626,892	99.1
計	126,195,914,300	100.0	125,160,508,441	100.0	△1,035,405,859	△0.8

(ｱ) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。

(ｲ) 償却資産は1126億9,431万円で、前年度と比較して32億9,003万円（2.8%）減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は45億3,061万円で、前年度と比較して22億5,462万円（99.1%）増加している。これは、主に固定資産（本勘定）への振替による減少額を改良工事出来高等による増加額が上回ったためである。

無形固定資産は169億1,160万円で、前年度と比較して18億1,636万円（9.7%）減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は169億4,847万円で、資産合計に対して10.7%を占め、前年度と比較して12億8,154万円（8.2%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

項目＼年度	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	増減額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	9,377,891,077	9,097,484,144	△280,406,933
当年度純利益	2,738,003,591	2,862,396,950	124,393,359
減価償却費	7,327,998,817	7,092,573,130	△235,425,687
長期前受金戻入	△1,005,537,749	△960,096,037	45,441,712
その他	317,426,418	102,610,101	△214,816,317
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,479,561	△3,760,734,730	△1,635,255,169
有形固定資産の取得による支出	△1,780,430,123	△3,550,440,482	△1,770,010,359
無形固定資産の取得による支出	△362,288,883	△244,435,386	117,853,497
その他	17,239,445	34,141,138	16,901,693
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,349,397,301	△4,049,813,389	299,583,912
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,000,000	376,000,000	128,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,853,014,301	△4,656,450,389	196,563,912
その他	255,617,000	230,637,000	△24,980,000
資金増減額(①＋②＋③)	2,903,014,215	1,286,936,025	△1,616,078,190
資金期首残高	12,620,942,521	15,523,956,736	2,903,014,215
資金期末残高	15,523,956,736	16,810,892,761	1,286,936,025

主たる業務活動により90億9,748万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に37億6,073万円、企業債償還等の財務活動に40億4,981万円を使用した結果、当年度では資金が12億8,693万円増加し、期末における資金残高は168億1,089万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和元年度		令和2年度		増減	
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	率（%）
固定負債	40,425,026,933	25.2	36,191,272,626	22.7	△4,233,754,307	△10.5
流動負債	9,647,547,273	6.0	10,144,212,934	6.4	496,665,661	5.1
繰延収益	24,427,564,847	15.2	23,501,386,948	14.8	△926,177,899	△3.8
負債計	74,500,139,053	46.4	69,836,872,508	43.9	△4,663,266,545	△6.3
資本金	90,672,458,238	56.4	90,903,095,238	57.1	230,637,000	0.3
剰余金	△ 4,511,924,592	△ 2.8	△ 1,649,527,642	△ 1.0	2,862,396,950	△63.4
資本計	86,160,533,646	53.6	89,253,567,596	56.1	3,093,033,950	3.6
負債資本合計	160,660,672,699	100.0	159,090,440,104	100.0	△1,570,232,595	△1.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は698億3,687万円で、負債資本合計に対して43.9%を占め、前年度と比較して46億6,326万円（6.3%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は361億9,127万円で、負債資本合計に対して22.7%を占め、前年度と比較して42億3,375万円（10.5%）減少している。これは、主に１年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ　流動負債は101億4,421万円で、負債資本合計に対して6.4%を占め、前年度と比較して４億9,666万円（5.1%）増加している。これは、主に水道改良費に係る未払

金の増加によるものである。

ウ　繰延収益は235億138万円で、負債資本合計に対して14.8％を占め、前年度と比較して９億2,617万円（3.8％）減少している。これは、主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は892億5,356万円で、負債資本合計に対して56.1％を占め、前年度と比較して30億9,303万円（3.6％）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は909億309万円で、負債資本合計に対して57.1％を占め、前年度と比較して２億3,063万円（0.3％）増加している。これは、水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ　剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越分69億9516万円に対し、当年度純利益28億6,239万円を計上したが、差引き41億3,276万円を翌年度へ繰越すこととなった。

⑶　財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（令和２年度～令和５年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （％）
水道事業収益	18,435,928,000	18,475,834,290	39,906,290	100.2
営業収益	17,309,002,000	17,342,692,859	33,690,859	100.2
分賦金	17,272,011,000	17,327,939,059	55,928,059	100.3
受託工事収益	29,960,000	6,588,000	△23,372,000	22.0
その他営業収益	7,031,000	8,165,800	1,134,800	116.1
営業外収益	1,126,925,000	1,133,141,431	6,216,431	100.6
受取利息	2,298,000	2,047,464	△250,536	89.1
補助金	18,320,000	17,949,000	△371,000	98.0
長期前受金戻入	963,260,000	960,096,037	△3,163,963	99.7
雑収益	143,047,000	153,048,930	10,001,930	107.0
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	16,440,511,000	15,613,437,340	△827,073,660	95.0
営業費用	15,536,635,000	14,729,628,903	△807,006,097	94.8
職員給与費	2,155,634,000	2,086,916,180	△68,717,820	96.8
浄化費	772,994,000	644,836,720	△128,157,280	83.4
動力費	2,569,186,000	2,194,065,418	△375,120,582	85.4
施設管理費	1,508,918,000	1,412,011,760	△96,906,240	93.6
受託工事費	29,960,000	6,588,000	△23,372,000	22.0
物件費	104,780,000	92,014,527	△12,765,473	87.8
諸費	813,224,000	718,347,468	△94,876,532	88.3
水源管理負担金	399,727,000	391,948,138	△7,778,862	98.1
減価償却費	7,057,936,000	7,092,573,130	34,637,130	100.5
資産減耗費	124,276,000	90,327,562	△33,948,438	72.7
営業外費用	898,872,000	883,260,687	△15,611,313	98.3
企業債利息	867,850,000	855,024,149	△12,825,851	98.5
割賦負担金利息	21,204,000	21,203,555	△445	100.0
借入金利息	1,000	0	△1,000	0.0
雑支出	9,817,000	7,032,983	△2,784,017	71.6
特別損失	4,000	547,750	543,750	－
固定資産売却損	1,000	547,750	546,750	－
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引額	1,995,417,000	2,862,396,950	866,979,950

水道事業収益の決算額は184億7,583万円で、財政計画と比較して3,990万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市への給水量増加等に伴い分賦金が5,592万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は156億1,343万円で、財政計画と比較して8億2,707万円減少

している。これは、主に営業費用における燃料費調整単価の減等に伴う動力費の減少、浄化薬品の購入単価の減等に伴う浄化費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画においては19億9,541万円の純利益を予定していたが、決算では28億6,239万円となり、8億6,697万円の収支改善となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
資本的収入	1,172,641,000	642,265,300	△530,375,700	54.8
企業債	942,000,000	376,000,000	△566,000,000	39.9
出資金	230,637,000	230,637,000	0	100.0
国庫補助金	1,000	35,383,000	35,382,000	－
固定資産売却代金	1,000	245,300	244,300	－
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出	10,050,438,000	9,371,018,113	△679,419,887	93.2
建設改良費	5,135,858,000	4,456,445,708	△679,412,292	86.8
企業債償還金	4,656,457,000	4,656,450,389	△6,611	100.0
水利負担金	256,658,000	256,657,154	△846	100.0
国庫補助金返還金	1,465,000	1,464,862	△138	100.0
収支差引額	△8,877,797,000	△8,728,752,813	149,044,187	
補てん財源	8,877,797,000	8,728,752,813	△149,044,187	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	444,605,000	378,820,164	△65,784,836	
当年度純利益	1,995,417,000	2,862,396,950	866,979,950	
損益勘定留保資金	6,437,775,000	5,487,535,699	△950,239,301	
前年度末資金残額	9,364,143,000	10,565,350,380	1,201,207,380	
当年度資金過不足額	△442,825,000	522,656,747	965,481,747	
当年度末資金残額	8,921,318,000	11,088,007,127	2,166,689,127	

資本的収入の決算額は６億4,226万円で、財政計画と比較して５億3,037万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は93億7,101万円で、財政計画と比較して６億7,941万円減少している。これは、主に工事実施時期の変更等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して１億4,904万円増の87億2,875万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より５億2,265万円増加し、110億8,800万円となり、財政計画と比較して21億6,668万円好転している。

む す び

令和２年３月策定の『阪神水道企業団経営戦略2020』（以下「経営戦略2020」という。）にある、財政計画（令和２年度～令和５年度）の初年度に当たる令和２年度の決算状況は、財政計画と比較すると、収益的収支において８億6,697万円、当年度資金過不足額において９億6,548万円、それぞれ好転したため、当年度末資金残額は110億8,800万円となり、財政計画を21億6,668万円上回る結果となっている。

また、収益的収支において、令和２年度から構成市の受水費負担の軽減を目的とした分賦金制度及び水準の見直しを実施したため、営業収益が前年度と比べて減少しているものの、営業費用においては、電力量燃料費調整単価の減等に伴う動力費の減少や、これまで実施してきた経営改善の取り組みである割賦負担金の繰上償還による支払利息の減少等により、28億6,239万円の純利益を計上しており、引き続き単年度黒字を達成している。

この結果、当年度末における累積欠損金は41億3,276万円となり、依然として多額ではあるものの、財政状況が改善へ向かいつつある状況を踏まえると、現在の目標である令和５年度の解消は十分に期待できるものである。また、分賦金と給水量に関しては、構成市の意向・実情を踏まえて、次期財政計画に向けて絶えず見直すことを検討されたい。

しかしながら、市民生活に不可欠で重要なライフラインである水道は、水道水の安定供給維持に向けた老朽化対策が喫緊の課題となっている。先日発生した送水管崩落事故等、近年、全国各地で漏水事故が頻発しており、老朽化対策に関しては万全を期することが求められ、施設の耐震化及び停電対策等の危機管理対策は急務となっているが、これらの対策には多大な時間と費用を要するものである。

また、給水人口の減少や節水型機器の普及により水需要は依然として減少傾向にあり、今後もこの状況は続くと見込まれ、企業団を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このコロナ禍の中でも安心して水道が供給できるように、統制と管理はしっかり行われている。今後は、好転した資金を有効に活用し、また、施設整備を実施するために必要であれば、企業債の適切な借入れも行い、構成市への安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、「経営戦略2020」に掲げる施策を着実に実施し、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しつつ経営基盤の強化、経営の健全化、効率化に一層努められたい。

資　　料

資　料　目　次

1　業　務　実　績　表 …… 22

2　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

3　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

4　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

5　経　営　分　析　表 …… 30

1. 業 務 実 績

項　　目	単 位	H30	R1	R2
取　　水　　量	㎥	278,514,200	279,838,400	271,400,300
給　　水　　量	㎥	273,683,580	273,901,500	266,378,060
給水量対取水量比率	%	98.3	97.9	98.1
負　　荷　　率	%	90.4	93.6	88.7
施　設　利　用　率	%	66.5	66.3	64.7
最　大　稼　働　率	%	73.5	70.9	72.9
固定資産使用効率	㎥／1万円	21.34	21.70	21.28
1㎥当たり給水収益	円	64.88	65.23	65.05
1㎥当たり収益	円	69.88	69.57	69.33
1㎥当たり費用	円	61.60	59.58	58.59
職員1人当たり給水量	㎥	1,278,895	1,291,988	1,256,500
職員1人当たり営業収益	千円	83,013	84,317	81,774
職員1人当たり有形固定資産	千円	599,317	595,264	590,380
職　　員　　数	人	214	212	212

（注）「対前年度増減率（%）・増減値」欄の数値は、項目の単位が「%」のものは**増減値**、その他のものは**増減率**で記載している。

表（税抜き）

対前年度増減率(%)・増減値			備考
H30	R1	R2	
0.6	0.5	△ 3.0	年間総量
0.5	0.1	△ 2.7	年間総量
△ 0.1	△ 0.4	0.2	給水量 / 取水量 × 100
△ 0.9	3.2	△ 4.9	1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100
0.4	△ 0.2	△ 1.6	1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100
1.1	△ 2.6	2.0	1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100
3.4	1.7	△ 1.9	給水量 / 有形固定資産
△ 0.5	0.5	△ 0.3	給水収益 / 給水量
△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	経常収益－受託工事収益 / 給水量
△ 2.6	△ 3.3	△ 1.7	経常費用－受託工事費 / 給水量
5.7	1.0	△ 2.7	給水量 / 損益勘定職員数
5.1	1.6	△ 3.0	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数
2.2	△ 0.7	△ 0.8	有形固定資産 / 損益勘定職員数
△ 4.9	△ 0.9	0.0	損益勘定職員数

2. 給 水 状

区分		水量			構成比		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
取水量	淀川	㎥ 51,729,700	㎥ 55,140,800	㎥ 55,908,700	% 18.57	% 19.70	% 20.60
	大道	226,784,500	224,697,600	215,491,600	81.43	80.30	79.40
	計	278,514,200	279,838,400	271,400,300	100.00	100.00	100.00
給水量	神戸市	163,106,390	163,553,240	158,888,390	59.60	59.71	59.65
	尼崎市	47,060,900	46,179,000	43,340,600	17.20	16.86	16.27
	西宮市	47,173,930	47,095,690	46,971,640	17.24	17.19	17.63
	芦屋市	9,375,900	9,237,230	9,379,180	3.43	3.37	3.52
	宝塚市	6,966,460	7,836,340	7,798,250	2.55	2.86	2.93
	計	273,683,580	273,901,500	266,378,060	100.00	100.00	100.00

況 比 較 表

す　う　勢　比			H30～R1		R1～R2	
H30	R1	R2	増　減	率	増　減	率
%	%	%	㎥	%	㎥	%
100.00	106.59	108.08	3,411,100	6.59	767,900	1.39
100.00	99.08	95.02	△ 2,086,900	△ 0.92	△ 9,206,000	△ 4.10
100.00	100.48	97.45	1,324,200	0.48	△ 8,438,100	△ 3.02
100.00	100.27	97.41	446,850	0.27	△ 4,664,850	△ 2.85
100.00	98.13	92.09	△ 881,900	△ 1.87	△ 2,838,400	△ 6.15
100.00	99.83	99.57	△ 78,240	△ 0.17	△ 124,050	△ 0.26
100.00	98.52	100.03	△ 138,670	△ 1.48	141,950	1.54
100.00	112.49	111.94	869,880	12.49	△ 38,090	△ 0.49
100.00	100.08	97.33	217,920	0.08	△ 7,523,440	△ 2.75

3. 損益計算書構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
営業費用	15,714,200,824	15,301,595,916	14,729,628,903	81.77	80.30	79.72	100.00	97.37	93.73
原水費	1,251,573,569	1,147,593,451	1,296,547,423	6.51	6.02	7.02	100.00	91.69	103.59
浄水費	2,569,835,525	2,836,366,298	2,706,116,507	13.37	14.88	14.65	100.00	110.37	105.30
配水費	2,469,839,100	2,548,040,909	2,296,544,241	12.85	13.37	12.43	100.00	103.17	92.98
受託工事費	6,483,885	0	6,588,000	0.03	－	0.04	100.00	0.00	101.61
総係費	1,139,210,397	1,268,004,676	1,227,492,483	5.93	6.65	6.64	100.00	111.31	107.75
議会費及び監査費	14,628,860	13,999,459	13,439,557	0.08	0.07	0.07	100.00	95.70	91.87
減価償却費	8,173,129,868	7,327,998,817	7,092,573,130	42.53	38.46	38.39	100.00	89.66	86.78
資産減耗費	89,499,620	159,592,306	90,327,562	0.47	0.84	0.49	100.00	178.32	100.93
営業外費用	1,151,457,428	1,016,391,660	883,260,687	5.99	5.33	4.78	100.00	88.27	76.71
支払利息及び企業債取扱諸費	1,145,568,545	1,008,906,771	876,227,704	5.96	5.29	4.74	100.00	88.07	76.49
雑支出	5,888,883	7,484,889	7,032,983	0.03	0.04	0.04	100.00	127.10	119.43
特別損失	163,890	0	547,750	0.00	－	0.00	100.00	0.00	334.22
固定資産売却損	163,890	0	547,750	0.00	－	0.00	100.00	0.00	334.22
小計	16,865,822,142	16,317,987,576	15,613,437,340	87.77	85.63	84.51	100.00	96.75	92.57
当年度純利益	2,350,626,108	2,738,003,591	2,862,396,950	12.23	14.37	15.49	100.00	116.48	121.77
費用合計	19,216,448,250	19,055,991,167	18,475,834,290	100.00	100.00	100.00	100.00	99.17	96.15

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
営業収益	17,771,261,455	17,875,100,534	17,342,692,859	92.48	93.80	93.87	100.00	100.58	97.59
分賦金	17,757,159,770	17,867,739,734	17,327,939,059	92.41	93.76	93.79	100.00	100.62	97.58
受託工事収益	6,483,885	0	6,588,000	0.03	－	0.04	100.00	0.00	101.61
その他営業収益	7,617,800	7,360,800	8,165,800	0.04	0.04	0.04	100.00	96.63	107.19
営業外収益	1,360,523,795	1,180,890,633	1,133,141,431	7.08	6.20	6.13	100.00	86.80	83.29
受取利息	3,867,311	2,183,331	2,047,464	0.02	0.01	0.01	100.00	56.46	52.94
補助金	32,562,000	23,290,000	17,949,000	0.17	0.12	0.10	100.00	71.53	55.12
長期前受金戻入	1,175,602,793	1,005,537,749	960,096,037	6.12	5.28	5.20	100.00	85.53	81.67
雑収益	148,491,691	149,879,553	153,048,930	0.77	0.79	0.83	100.00	100.93	103.07
特別利益	84,663,000	0	0	0.44	－	－	100.00	0.00	0.00
その他特別利益	84,663,000	0	0	0.44	－	－	100.00	0.00	0.00
収益合計	19,216,448,250	19,055,991,167	18,475,834,290	100.00	100.00	100.00	100.00	99.17	96.15

4. 貸借対照表構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
固定資産	148,809,690,983	144,993,742,556	142,141,969,665	92.10	90.25	89.35	100.00	97.44	95.52
有形固定資産	128,253,845,942	126,195,914,300	125,160,508,441	79.38	78.55	78.67	100.00	98.40	97.59
土地	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	4.91	4.94	4.99	100.00	100.00	100.00
建物	11,089,279,258	10,728,353,651	10,265,513,001	6.86	6.68	6.45	100.00	96.75	92.57
構築物	94,016,138,465	91,452,429,192	88,421,724,031	58.19	56.92	55.58	100.00	97.27	94.05
機械及び装置	14,084,259,943	13,425,497,477	13,659,387,360	8.72	8.36	8.59	100.00	95.32	96.98
車両運搬具	11,654,730	20,198,619	20,491,880	0.01	0.01	0.01	100.00	173.31	175.82
器具備品	310,046,602	357,870,216	327,200,132	0.19	0.22	0.21	100.00	115.42	105.53
建設仮勘定	806,886,415	2,275,984,616	4,530,611,508	0.50	1.42	2.85	100.00	282.07	561.49
無形固定資産	20,485,989,041	18,727,972,256	16,911,605,224	12.68	11.66	10.63	100.00	91.42	82.55
水利権	20,467,187,125	18,712,263,262	16,898,989,152	12.67	11.65	10.62	100.00	91.43	82.57
施設利用権	17,003,675	14,239,533	11,475,391	0.01	0.01	0.01	100.00	83.74	67.49
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
ソフトウェア	715,960	387,180	58,400	0.00	0.00	0.00	100.00	54.08	8.16
投資その他の資産	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
流動資産	12,759,452,410	15,666,930,143	16,948,470,439	7.90	9.75	10.65	100.00	122.79	132.83
現金預金	12,620,942,521	15,523,956,736	16,810,892,761	7.81	9.66	10.57	100.00	123.00	133.20
未収金	31,170,595	26,921,228	20,583,699	0.02	0.02	0.01	100.00	86.37	66.04
貯蔵品	107,339,294	110,482,879	116,993,979	0.07	0.07	0.07	100.00	102.93	108.99
前払金	0	5,569,300	0	－	0.00	－	－	－	－
資産合計	161,569,143,393	160,660,672,699	159,090,440,104	100.00	100.00	100.00	100.00	99.44	98.47

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
固定負債	44,852,032,261	40,425,026,933	36,191,272,626	27.76	25.16	22.75	100.00	90.13	80.69
企業債	42,005,437,129	37,596,986,740	33,572,243,139	26.00	23.40	21.10	100.00	89.51	79.92
引当金	2,846,595,132	2,828,040,193	2,619,029,487	1.76	1.76	1.65	100.00	99.35	92.01
退職給付引当金	2,846,595,132	2,828,040,193	2,619,029,487	1.76	1.76	1.65	100.00	99.35	92.01
流動負債	8,134,334,926	9,647,547,273	10,144,212,934	5.03	6.00	6.38	100.00	118.60	124.71
企業債	4,853,014,301	4,656,450,389	4,400,743,601	3.00	2.90	2.77	100.00	95.95	90.68
未払金	3,047,318,773	4,751,699,970	5,510,826,719	1.89	2.96	3.46	100.00	155.93	180.84
前受金	4,214,196	4,241,030	4,367,056	0.00	0.00	0.00	100.00	100.64	103.63
引当金	184,107,306	185,754,778	178,088,071	0.11	0.12	0.11	100.00	100.89	96.73
賞与引当金	154,650,856	155,881,073	149,209,941	0.10	0.10	0.09	100.00	100.80	96.48
法定福利費引当金	29,456,450	29,873,705	28,878,130	0.02	0.02	0.02	100.00	101.42	98.04
預り金	45,680,350	49,401,106	50,187,487	0.03	0.03	0.03	100.00	108.15	109.87
繰延収益	25,415,863,151	24,427,564,847	23,501,386,948	15.73	15.20	14.77	100.00	96.11	92.47
負債合計	78,402,230,338	74,500,139,053	69,836,872,508	48.53	46.37	43.90	100.00	95.02	89.08
資本金	90,416,841,238	90,672,458,238	90,903,095,238	55.96	56.44	57.14	100.00	100.28	100.54
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	1.46	1.47	1.48	100.00	100.00	100.00
出資金	77,971,995,000	78,227,612,000	78,458,249,000	48.26	48.69	49.32	100.00	100.33	100.62
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	6.24	6.28	6.34	100.00	100.00	100.00
剰余金	△ 7,249,928,183	△ 4,511,924,592	△ 1,649,527,642	△ 4.49	△ 2.81	△ 1.04	100.00	62.23	22.75
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	1.54	1.55	1.56	100.00	100.00	100.00
欠損金（△）	△ 9,733,165,750	△ 6,995,162,159	△ 4,132,765,209	△ 6.02	△ 4.35	△ 2.60	100.00	71.87	42.46
資本合計	83,166,913,055	86,160,533,646	89,253,567,596	51.47	53.63	56.10	100.00	103.60	107.32
負債資本合計	161,569,143,393	160,660,672,699	159,090,440,104	100.00	100.00	100.00	100.00	99.44	98.47

5. 経 営 分

分析項目		比率 H30	比率 R1	比率 R2	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	27.76	25.16	22.75	固定負債 / 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	67.21	68.83	70.87	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率(%)	3. 固定比率	137.05	131.11	126.06	固定資産 / 自己資本 ×100
	4. 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.99	96.01	95.43	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5. 流動比率	156.86	162.39	167.08	流動資産 / 流動負債 ×100
	6. 酸性試験比率(当座比率)	155.54	161.19	165.92	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
	7. 負債比率	48.80	45.28	41.09	負債 / 自己資本 ×100
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	9. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.16	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	10. 固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	営業収益－受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)
	11. 流動資産回転率	1.52	1.26	1.06	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	12. 未収金回転率	565.06	615.41	729.87	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金
	13. 減価償却率(%)	5.52	5.16	5.19	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100

析 表 （ 税 抜 き ）

説　　明
1. 2. 総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。
3. 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。 4. 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。 5. 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200％以上である。 6. 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。 7. 負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
8. 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9. 自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 10. 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 11. 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 12. 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 13. 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		比率 H30	比率 R1	比率 R2	算式
収益率(%)	14.総資本利益率	1.44	1.70	1.79	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
	15.自己資本利益率	2.18	2.50	2.56	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100
	16.純利益対総収益比率	12.24	14.37	15.50	当年度純利益 / 総収益－受託工事収益 ×100
	17.営業利益対営業収益比率	11.58	14.40	15.07	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	18.総収支比率	113.94	116.78	118.34	総収益－受託工事収益 / 総費用－受託工事費 ×100
	19.営業収支比率	113.10	116.82	117.75	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	20.経常収支比率	113.44	116.78	118.34	経常収益－受託工事収益 / 経常費用－受託工事費 ×100
その他(%)	21.利子負担率	2.23	2.19	2.13	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	22.企業債償還額対減価償却額比率	62.76	66.23	65.65	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	23.企業債償還額対給水収益比率	28.89	27.16	26.87	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24.企業債利息対給水収益比率	6.17	5.45	4.93	企業債利息 / 給水収益 ×100
	25.職員給与費対給水収益比率	11.14	11.73	12.04	職員給与費 / 給水収益 ×100

(注)算式における用語の説明

総資本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負　　債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

説　　明
14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。 16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。 18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。 20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。 22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。 23. 24. それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。 25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額 ＋ 無形固定資産 － 土地 － 建設仮勘定 － 電話加入権

支 払 利 息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平　　均 ＝ １／２（期首 ＋ 期末）